

有価証券報告書

第6期 自 平成15年12月 1日
至 平成16年11月30日

松下電工インフォメーションシステムズ 株式会社
(9 4 1 4 8 1)

当社は、証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（E D I N E T）を利用して、平成17年2月17日に有価証券報告書を提出している。

本書は、上記の方法により提出した有価証券報告書の記載事項に、目次及び頁を付して紙媒体として作成したものである。

なお、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書は、本書の末尾に綴じ込まれている。

目 次

	頁
【表紙】	
第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【沿革】	3
3【事業の内容】	4
4【関係会社の状況】	8
5【従業員の状況】	8
第2【事業の状況】	9
1【業績等の概要】	9
2【生産、受注及び販売の状況】	11
3【対処すべき課題】	13
4【事業等のリスク】	14
5【経営上の重要な契約等】	15
6【研究開発活動】	16
7【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3【設備の状況】	20
1【設備投資等の概要】	20
2【主要な設備の状況】	21
3【設備の新設、除却等の計画】	22
第4【提出会社の状況】	23
1【株式等の状況】	23
(1)【株式の総数等】	23
(2)【新株予約権等の状況】	23
(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】	23
(4)【所有者別状況】	24
(5)【大株主の状況】	24
(6)【議決権の状況】	25
(7)【ストックオプション制度の内容】	25
2【自己株式の取得等の状況】	26
3【配当政策】	26
4【株価の推移】	27
5【役員の状況】	28
6【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
第5【経理の状況】	32
1【連結財務諸表等】	33
(1)【連結財務諸表】	33
(2)【その他】	54
2【財務諸表等】	55
(1)【財務諸表】	55
(2)【主な資産及び負債の内容】	71
(3)【その他】	74
第6【提出会社の株式事務の概要】	75
第7【提出会社の参考情報】	76
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	77
監査報告書	
前連結会計年度	78
当連結会計年度	79
前事業年度	80
当事業年度	81

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年2月17日

【事業年度】 第6期(自平成15年12月1日至平成16年11月30日)

【会社名】 松下電工インフォメーションシステムズ株式会社

【英訳名】 Matsushita Electric Works Information Systems
Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 濱田 正 博

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区茶屋町19番19号

【電話番号】 06 - 6906 - 2801(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 山 村 隆 司

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 06 - 6377 - 0100

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月
売上高 (千円)			31,641,108	36,360,997	42,108,546
経常利益 (千円)			2,476,773	2,724,010	3,685,430
当期純利益 (千円)			1,410,030	1,673,202	2,107,120
純資産額 (千円)			5,081,786	6,390,669	8,104,829
総資産額 (千円)			12,554,114	14,115,945	14,016,569
1株当たり純資産額 (円)			190,757.75	119,569.62	758.52
1株当たり当期純利益金額 (円)			52,929.09	31,028.58	195.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			40.5	45.3	57.8
自己資本利益率 (%)			27.7	29.2	29.1
株価収益率 (倍)			11.3	22.9	37.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			1,497,433	2,160,667	2,271,923
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			1,772,007	834,158	580,147
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			245,768	346,018	370,756
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)			2,178,079	3,158,569	4,479,588
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕			399	413	429 〔45〕

(注) 1 第4期から連結財務諸表を作成しておりますので、第3期以前の「連結経営指標等」については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成15年1月20日付で株式1株を2株に分割、平成16年4月1日付で株式1株を200株に分割しております。

4 第5期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

6 第5期以前の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため外数記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月
売上高 (千円)	24,435,647	28,621,349	31,629,742	35,642,753	41,260,271
経常利益 (千円)	1,615,545	2,213,883	2,507,732	2,826,966	3,710,347
当期純利益 (千円)	926,958	983,262	1,423,094	1,724,326	2,132,470
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	530,000	1,040,000	1,040,000	1,040,000	1,040,000
発行済株式総数 (株)	8,080	26,640	26,640	53,280	10,656,000
純資産額 (千円)	1,804,384	3,954,155	5,094,850	6,454,857	8,194,368
総資産額 (千円)	7,574,806	10,482,748	12,546,147	14,110,044	14,084,528
1株当たり純資産額 (円)	223,314.95	148,429.26	191,248.14	120,774.35	766.93
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	旧株 10,000.00 第1新株 1,803.28 第2新株 163.94	7,000.00 ()	10,000.00 (3,000.00)	7,000.00 (3,000.00)	45.00 (15.00)
1株当たり当期 純利益金額 (円)	146,457.89	39,058.65	53,419.48	31,988.12	198.05
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	23.8	37.7	40.6	45.7	58.2
自己資本利益率 (%)	79.2	34.1	31.5	29.9	29.1
株価収益率 (倍)		12.5	11.2	22.2	36.9
配当性向 (%)	6.8	19.0	18.7	21.9	22.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	904,841	1,185,045			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,196,760	1,352,992			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	338,122	1,161,285			
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,705,084	2,698,422			
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	341	351	398	405	424 〔42〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、第3期までは持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。なお、第4期より連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。
3 第3期の1株当たり配当額7,000円には、JASDAQ上場記念配当3,000円が含まれており、第5期の1株当たり配当額7,000円には、設立5周年記念配当1,000円が含まれており、第6期の1株当たり配当額45円には、東証一部指定記念配当15円が含まれております。
4 平成13年6月8日付で株式1株を3株に分割、平成15年1月20日付で株式1株を2株に分割、平成16年4月1日付で株式1株を200株に分割しております。
5 第5期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
7 株価収益率については、第2期までは当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため、当該株価が把握できませんので記載しておりません。
8 第4期よりキャッシュ・フロー計算書に係る経営指標等については、連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。
9 第5期以前の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため外数記載を省略しております。
10 第6期の平均臨時雇用者数は、従業員の100分の10未満であります。連結経営指標等に記載したため記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成11年 2月	松下電工インフォメーションシステムズ株式会社を大阪府門真市に設立 資本金 300百万円 (出資比率：松下電工株式会社 100%)
平成11年 3月	情報処理に係わるシステムインテグレーション及び運用・管理を目的として営業を開始 郵政省(現 総務省)への届出「一般第二種電気通信事業者」の地位を松下電工株式会社より承継
平成11年 7月	「電気工事業・電気通信工事業」を大阪府より許可
平成11年 9月	アウトソーシング事業開始
平成12年 3月	A S P (アプリケーション・サービス・プロバイダ) ^(注1) 事業開始
平成12年10月	組織を3本部制とし、ソリューション営業本部・システム開発事業本部・ネットワークソリューション事業本部に変更
平成13年 7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年 9月	間接材 e 調達システム ^(注2) 事業開始
平成13年12月	ソリューション営業部北浜事業所開設
平成14年 3月	ソリューション営業部八重洲事業所(現、八重洲オフィス)開設
平成14年 8月	ナイス・ロケーションシステムズ株式会社(現、連結子会社)を設立
平成14年11月	プライバシーマーク企業認定取得
平成14年11月	シンクライアント事業強化のため、株式会社ミントウェブ(現、持分法適用関連会社)の株式取得
平成15年 9月	ソリューション営業部東海事業所(現、東海オフィス)開設
平成15年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成16年 3月	システム開発部門を集約し、システム開発本部を新設
平成16年 7月	大阪市北区に本社、ソリューション営業部北浜事業所(現、梅田オフィス)を移転
平成16年11月	東京証券取引所市場第一部に指定

(注) 1 ユーザに自社のコンピュータと業務システムを賃貸すること。

2 間接材調達プロセスの自動化によるコスト削減を支援するシステム。

3 平成17年 2月より業容の拡大に対応するため、組織を5本部制とし、ソリューション営業本部・インダストリーソリューション事業本部(旧システム開発事業本部)・ビジネスソリューション事業本部(旧システム開発事業本部)・IDCソリューション事業本部(旧ネットワークソリューション事業本部)・技術開発本部(旧システム開発本部)に変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社(1社)、関連会社(1社)により構成され、システム開発・システム運用・通信サービスの提供・システム機器の販売等の情報サービス事業を展開しております。

事業の種類別セグメントは情報サービスの単一事業であります。部門の内容は次のように分類されます。

事業の種類	部門		内容
情報サービス	サービスソリューション	システムサービス	情報処理サービス・業務受託 ・システム貸与・保守、メンテナンス・システム運用・その他サービス業務
		システムソリューション	ソリューション開発業務 ・ソリューション提案・自社および受託システム開発
	システム機器・通信機器関連		情報機器販売・関連工事等

(部門の内容)

主な部門の内容として、「サービスソリューション部門」と「システム機器・通信機器関連部門」があり、更に「サービスソリューション部門」の中で「システムサービス部門」と「システムソリューション部門」とに区分しております。

1 サービスソリューション部門

システムサービス部門

主として、システム運用受託など長年にわたる各種システム開発で培った技術力及びビジネスソリューション能力を駆使して構築したシステム群を提供するシステムサービスで、企業の基幹システムである「生産・販売・在庫管理システム」、「人事・経理システム」、「技術情報システム」等の業務アプリケーションシステム開発を中心として行っており、このほかEC/EDI^(注1)サービス、ネットワークサービス、アウトソーシングサービス、ASPサービスがあります。

システムソリューション部門

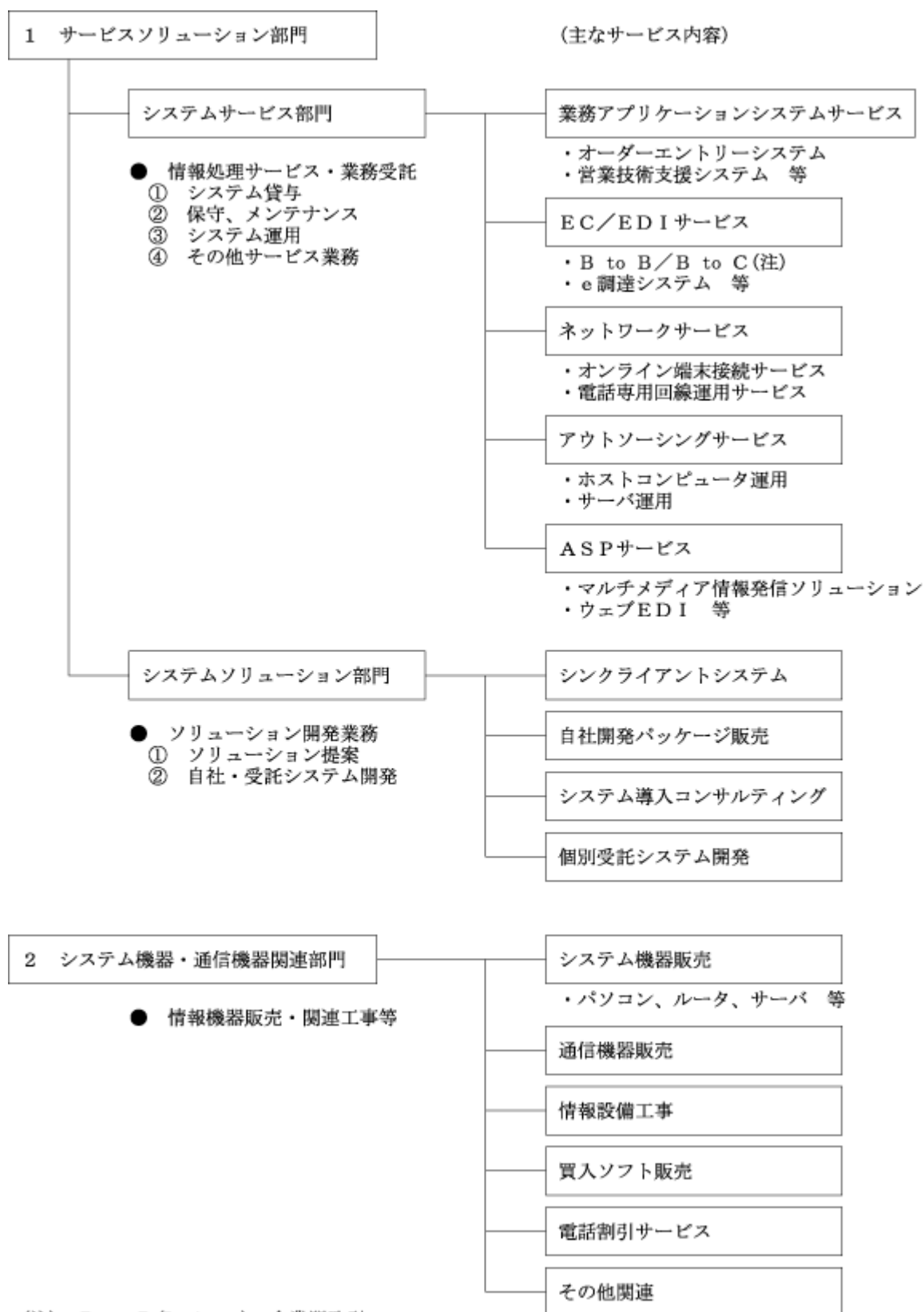
システムサービスの経験をベースに顧客のニーズを共に考え、新たなソリューションの提案やそのシステム開発受託、自社開発したパッケージソフトウェア群を提供するシステムソリューション事業で、シンクライアントシステム販売、自社開発パッケージ販売、システム導入コンサルティング、個別受託システム開発があります。

2 システム機器・通信機器関連部門

主として、多種多様なハードウェアや他社開発ソフトウェアの中から顧客の仕様に適したものを選定・提供したり、それらを利用した工事を行う事業で、パソコン等のシステム機器やネットワーク関連通信機器の販売、付帯するサービスの提供及び電話・LAN^(注2)工事などを行っており、パソコン・サーバ・プリンタ・通信機器・買入ソフトの販売、電話割引サービスがあります。

- (注) 1 EC : インターネットを使って行う商取引。
EDI : コンピュータネットワークを介して電子的に受発注・輸送・決済などのデータをやりとりする電子データ交換。
- 2 ビル内や事務所の構内など、限られた狭い空間でコンピュータや周辺機器などを接続し、ファイルやプリンタなどの資源を共有するネットワーク・システムの形態。

当社グループの主なサービス内容は、次のとおりであります。

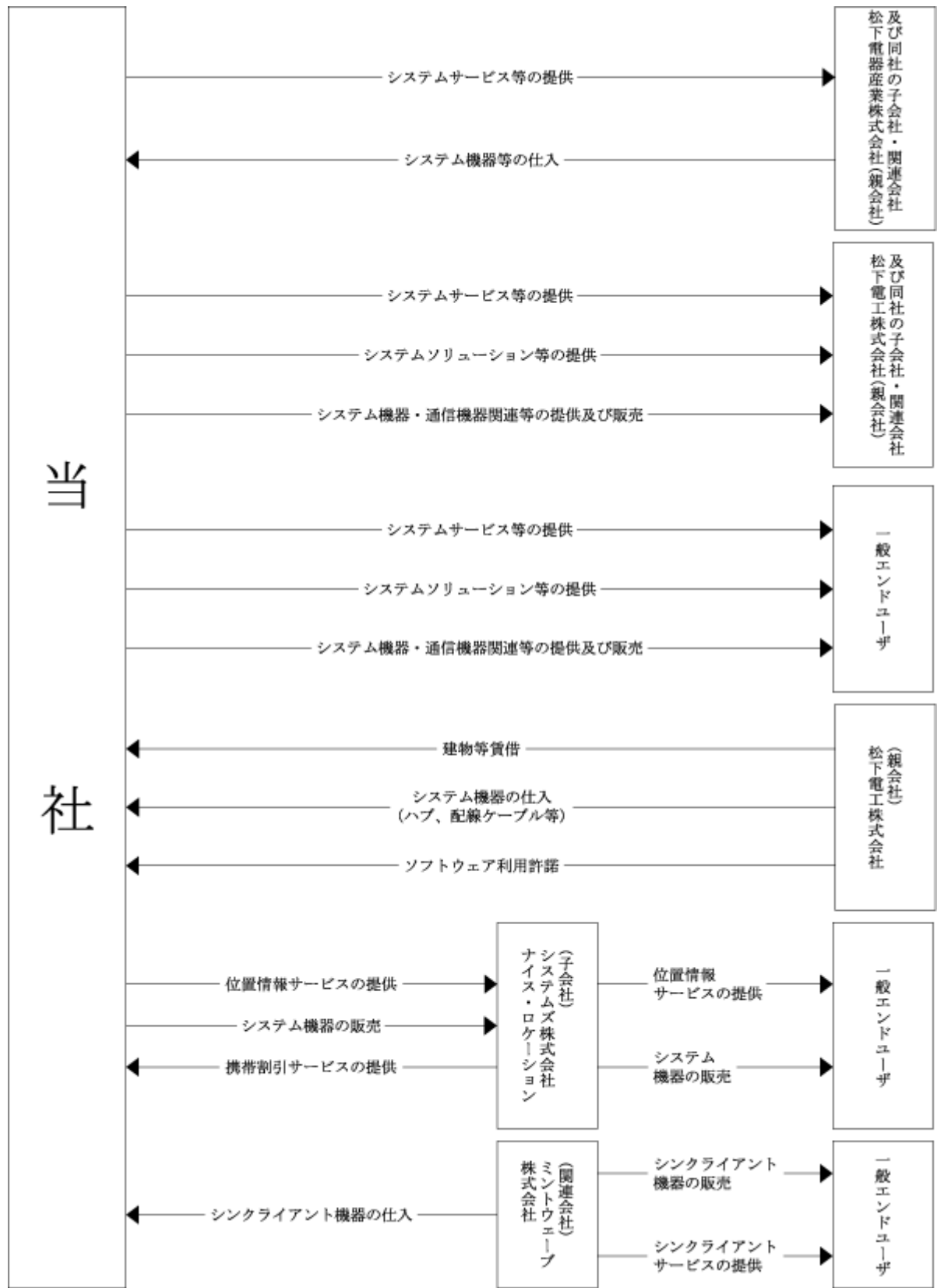


(注) B to B (Business) : 企業間取引
B to C (Consumer) : 企業と消費者間取引

(関係会社の位置づけ)

- (1) 当社の親会社である松下電器産業株式会社及び松下電工株式会社は、電気機械器具の製造、販売を主たる事業としており、松下電工株式会社は当社の主要顧客の1社であります。
- (2) 当社の子会社であるナイス・ロケーションシステムズ株式会社は、位置情報ASPサービス・携帯電話割引サービス・システム機器販売等を主たる事業としております。
- (3) 当社の関連会社である株式会社ミントウェーブは、シンクライアントのソフト開発、製作、販売を主たる事業としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 松下電器産業株式会社(注)	大阪府門真市	258,740	電気機械器具 の製造、販売	(被所有) 間接 64.03%	当社は同社へ、サービスソリューションの提供を行い同社からシステム機器・通信機器関連の提供等を受けております。
松下電工株式会社(注)	大阪府門真市	138,349	電気機械器具 の製造、販売	(被所有) 直接 63.70% 間接 0.16%	当社は、サービスソリューション及びシステム機器・通信機器関連の提供等を行い、大阪IDCビル等の不動産を賃借しております。役員の兼任3名
(連結子会社) ナイス・ロケーション システムズ株式会社	大阪市北区	70	位置情報サー ビス等の販売	直接 71.42%	当社は、位置情報システムの販売を行い、携帯割引サービスの提供を受けております。また、事務所を賃借しております。資金の貸付があります。役員の兼任4名
(持分法適用関連会社) 株式会社ミントウェブ	東京都港区	284	情報サービス	直接 23.33%	当社は、シンクライアント機器の総販売代理店であり、営業拠点事務所を賃借しております。役員の兼任2名

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年11月30日現在

事業の種類	従業員数(名)
情報サービス	429 〔45〕

(注) 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は〔〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
424 〔42〕	36歳0月	4年6月	7,540

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は〔〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社従業員は、松下電工労働組合に所属しており、組合員数は309名であります。

労使関係はきわめて円滑であり特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社においては、労働組合は結成されておきませんが、労使関係はきわめて円滑であり特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国を中心とした世界の景気回復基調のなかで、輸出とデジタル家電が牽引役となって、企業の収益改善が広がり、設備投資の増加や個人消費・雇用情勢の緩やかな回復により景況感が改善されましたが、秋口以降、米国や中国の景気減速による輸出の陰りや、長引く原油高、円高基調などの懸念材料が台頭し、景気は回復基調から足踏み感が出て参りました。

こうしたなかであって、情報通信サービス産業は、企業のIT投資への緩やかな増加等によりシステムインテグレーション(SI)をはじめとする市場環境が改善する一方で、ハードウェア関連は依然としてデフレが続く状況にあります。

このような環境下、当社グループはITビジネスの総合力を生かしたソリューション提案営業を推進した結果、松下電工株式会社向けSCMシステム構築受注・Webハウズシステム受注等による売上増加や流通ソリューション向け販売管理パッケージ(Metaforce)販売の増加、株式会社ミントウェブとの販売アライアンスでの、シンクライアント売上の増加等により、サービスソリューションの売上が堅調に推移し、システム機器・通信機器関連では、IT投資の増加も加わりソフトウェア周辺機器関連売上が大幅に伸長し、システム導入支援売上も好調でありました。

この結果、当連結会計年度の売上高は421億8百万円(前期比15.8%増)、利益につきまして、売上の増加と仕入合理化策の効果とがあいまって、営業利益は37億1千7百万円(前期比35.0%増)、経常利益は36億8千5百万円(前期比35.3%増)、当期純利益は21億7百万円(前期比25.9%増)と増収増益になりました。

当連結会計年度における部門別の営業状況は、次のとおりであります。

1 サービスソリューション部門

(1) システムサービス部門

システムサービス部門は、既存のアウトソーシング受託会社の受注額が前期を下回ったものの、新規のアウトソーシング受注によるシステム運用・ASP顧客の増加等により、売上高は212億5千5百万円(前期比2.3%増)と堅調に推移いたしました。

(2) システムソリューション部門

システムソリューション部門は、自社ソフトパッケージ「Metaforce」・「Harvest」等の販売、e調達システム売上や、クボタ松下電工外装株式会社向け新規システム受注売上及び松下電工株式会社向けSCMシステム構築売上、Webハウズ(見積り)システム受託開発等により、売上高は39億3千8百万円(前期比1.5%増)となりました。

2 システム機器・通信機器関連部門

システム機器・通信機器関連部門は、システムソリューション売上との相乗効果もあり、一般会社向けソフトウェア周辺機器関連売上及びシステム導入支援売上が好調であり、売上高は169億1千4百万円（前期比44.5%増）と大幅に伸びました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して、13億2千1百万円増加し、44億7千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額（15億1千7百万円）、仕入債務の減少額（8億3百万円）があったものの、税金等調整前当期純利益（36億8千3百万円）を計上したことに加え、減価償却費（10億5千6百万円）の計上等により資金が22億7千1百万円増加し、前期との比較においては、1億1千1百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェアの取得による支出（4億8千8百万円）等により、資金が5億8千万円減少しました。

前期との比較においては、2億5千4百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払により資金が3億7千万円減少し、前期との比較においては、2千4百万円の支出増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりです。

部門		金額(千円)	前期比(%)
サービスソリューション	システムサービス	21,255,355	102.3
	システムソリューション	3,549,210	84.1
システム機器・通信機器関連		670,051	89.4
合計		25,474,616	99.0

(注) 1 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

2 システム機器・通信機器関連部門の生産実績につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を部門別に示すと、次のとおりです。

部門	金額(千円)	前期比(%)
システム機器・通信機器関連	13,498,771	153.8
合計	13,498,771	153.8

(注) 上記金額は仕入価格によっており、消費税等は含んでおりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注高及び受注残高を部門別に示すと、次のとおりです。

部門		受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
サービスソリューション	システムサービス	21,275,763	101.6	788,479	102.7
	システムソリューション	5,127,819	110.1	2,482,575	191.9
システム機器・通信機器関連		659,824	89.7	8,000	39.8
合計		27,063,406	102.7	3,279,054	157.5

(注) 1 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2 システム機器・通信機器関連部門の受注高及び受注残高につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりです。

部門		金額(千円)	前期比(%)
サービスソリューション	システムサービス	21,255,355	102.3
	システムソリューション	3,938,813	101.5
システム機器・通信機器関連		16,914,377	144.5
合計		42,108,546	115.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
松下電工株式会社	19,511,872	53.7	19,425,592	46.1

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、米国や中国の景気先行き不透明感から輸出や生産動向が鈍化傾向を示し、原油高、円高基調の動向も懸念されるなか、国内民間需要の増加による緩やかな景気回復が続くものと見込まれますが、世界経済の動向等によっては景気の減速が懸念されます。

このような状況のなかで、情報通信サービス産業においては、企業の収益改善が進み、IT投資は増加傾向にあります。ハードウェア関連はデフレ状況が続くものと予想され、インターネットを中核に据えて通信のブロードバンド化が加速しており、ユビキタス社会への更なる進展が期待されます。

このような状況下、当社グループは新中期計画『NEXT-3』に向けて「顧客（中堅・中小企業）の真のビジネスパートナー・松下電工IS」を基本方針として、1.e-Biz（e-ビジネスソリューション）2.e-Office（e-オフィスソリューション）3.e-Infra（e-インフラソリューション）を中心に、より総合力を発揮し、システムインテグレータとして一層のソリューション提案活動を推進して参ります。

『e-Biz』

1. 「製造ソリューションビジネス」
中堅・中小製造業向け各種システム等
2. 「流通ソリューションビジネス」
流通卸売業および工事店・工務店向け各種システム等
3. 「EAIソリューションビジネス」
電子調達を始めとした企業間情報連携の各種システム等

『e-Office』

- 「コミュニケーション（CRM）ソリューションビジネス」
グループウェア・FAX・コールセンター関連の各種システム等

『e-Infra』

1. 「IDC^(注)ソリューションビジネス」
総合的なアウトソーシングサービスの各種ソリューション等
2. 「シンククライアントソリューションビジネス」
シンククライアント・セキュリティ関連の各種ソリューション等

さらに、当社のより一層の飛躍のために、経営改革活動（G3アクション）として、1.商品およびサービスの品質向上を目指して、CS向上に向け取組む体質改革活動（ユーザーフレンドリーの追求）2.競合他社との競争に打ち勝つ経営基盤確立のための人材改革活動（ハイテク・マインドの徹底）3.急速なビジネス環境の変化に柔軟に対応する組織改革活動（チャレンジ精神とスピード感あふれる行動）を引続き実践して参ります。

また、当社は、平成16年4月1日から当社の親会社である松下電工株式会社が松下電器産業株式会社の連結子会社になったことに伴い、平成17年2月16日開催の第6回定時株主総会において、松下グループの連結決算に対応するとともに、経営効率の向上を図るため、同グループの決算期である3月決算期への変更を決議いたしました。

(注) IDC (Internet Data Center) は、電子商取引を行う企業からサーバを預かり、その企業のインターネット事業を運用代行する施設のこと。通常、年中無休、24時間稼働のインターネット接続環境を保証する。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 情報セキュリティについて

当社グループがシステムサービスを提供するにあたり、何らかの原因、理由により、情報システムの停止、顧客情報・個人情報等の漏洩が万一発生した場合には、顧客等からの損害賠償請求や信用失墜等、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループは情報管理を経営の最重要事項に位置付け、当社社長直轄の「情報セキュリティ管理委員会」を中心として、当社グループ内情報管理体制の維持・強化・徹底・情報管理に関する社内啓発、教育、意識向上等の活動を推進しております。

(2) 親会社との取引について

当社は松下電工株式会社の子会社（間接被所有を含む議決権被所有比率63.86%）であり、親会社より情報システムサービス等の業務を全面的に請負っております。当連結会計年度での売上に占める割合は46.1%であり、当社は松下電工グループ以外への販売の拡大を図っておりますが、松下電工株式会社との取引関係において、大幅な事業方針の変更がなされた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成16年4月1日付で、松下電器産業株式会社は、同社の松下電工株式会社子会社化に伴い、当社の親会社となっております。

(3) ソフトウェア開発体制について

当社では、国内のパートナー企業と連携してソフトウェアの開発を行っております。特に当社と取引規模の大きなパートナー企業に、事業遂行上の問題や経済的信用の悪化等が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は顧客に最先端のシステムを提供することを目的として、IT技術の進化、標準化の動向を常に注視しております。しかしながら、急速かつ多様に变化する技術動向の全てに対応することは不可能であり、有力な技術への対応が遅れた場合に、業績に影響を及ぼす可能性があります。当社においては、「技術本部開発センター」を中心として、外部の開発会社とのパートナーシップを活用し、多様な技術動向への対応を図っております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社と松下電工株式会社との間で、以下の契約を締結しております。

契約名称	契約内容	契約期間
「ソフトウェア開発請負基本契約」	ソフトウェア開発の取引に必要な基本契約条項の明確化を図るため、本契約を締結いたしました。	平成15年12月1日から平成16年11月30日まで (1年間自動更新)
「ソフトウェア関連業務請負基本契約」	ソフトウェア関連業務(システム管理・運用等)の委託に関する基本契約条項の明確化を図るため、本契約を締結いたしました。	平成15年12月1日から平成16年11月30日まで (1年間自動更新)
「ソフトウェアに関する覚書」	松下電工株式会社所有のソフトウェアの利用許諾にともない、ソフトウェア取扱い等に関する基本的取決めをいたしました。	平成15年12月1日から平成16年11月30日まで (1年間自動更新)
「建物賃借契約」	松下電工株式会社よりコンピュータビル(ISビル)を使用するために、建物の賃借契約を締結しました。	平成16年10月1日から平成17年9月30日まで

6 【研究開発活動】

当社は、「システム開発本部開発センター」を中心として、新事業や新システムの研究開発には各部門からその開発に必要なスキルを持った最適な社員を現在の所属にとらわれずに選定し、早期完遂を目的に社長又は本部長直轄のプロジェクトを発足しております。社員の経歴・公的資格・スキルなどをデータベース化しており、プロジェクトの人選時に活用できる体制になっております。

当連結会計年度における研究開発費は4千9百万円であります。

(1) システムサービス部門

主に、ASP（アプリケーションサービス・プロバイダ）事業拡大に向けた調査研究、業務アプリケーションシステムの開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、ASP事業推進を目的としたアプリケーションの開発があり、当部門での研究開発費の金額は2百万円であります。

(2) システムソリューション部門

主に、市場販売目的のパッケージソフトの開発を行っております。当連結会計年度の成果としては、販売管理システム（Metaforce）における顧客側アプリケーションサーバーとの連携の開発及び共通部品の開発があり、当部門での研究開発費の金額は4千7百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

連結財務諸表の作成にあたって、会計上の見積りを必要としますが、貸倒引当金、退職給付引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等については、過去の実績や他の合理的な方法に基づき見積り及び判断をしております。但し、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末の資産合計は主に、売掛金及びソフトウェアの減少等により、前連結会計年度末に比べ9千9百万円減少し140億1千6百万円となりました。

流動資産

当連結会計年度末の流動資産合計は主に、売掛金及び棚卸資産の減少により現金及び預金、預け金（松下電工ファイナンス株式会社への預託金）が増加し、前連結会計年度末に比べ4億9千6百万円増加し115億8千8百万円となりました。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産合計は主に、ソフトウェア及び繰延税金資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ5億9千5百万円減少し24億2千7百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は主に、買掛金及び預り金、退職給付引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ18億1千3百万円減少し59億1千万円となりました。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債合計は主に、買掛金及び預り金(従業員の社内預金、住宅積立金)の減少等により、前連結会計年度末に比べ15億2千1百万円減少し52億1千3百万円となりました。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債合計は主に、退職給付引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2億9千1百万円減少し6億9千6百万円となりました。

(少数株主持分)

少数株主持分は、前連結会計年度末は1百万円、当連結会計年度末は1百万円であります。

(資本)

当連結会計年度末の資本合計は主に、当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ17億1千4百万円増加し81億4百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ57億4千7百万円(15.8%)増加し421億8百万円となりました。これは主に、当社のビジネスモデルであるシステムソリューション売上に伴う、システムサービス売上及びシステム機器・通信機器関連売上への相乗効果等により好調に推移いたしました。

なお、サービス品目別の概況につきましては、前掲の「第2事業の状況 1業績等の概要(1)業績」に記載しております。

売上原価

当連結会計年度の売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べ45億8千8百万円(14.5%)増加し362億3千万円となりました。売上原価率につきましては、受託システム開発等の利益幅が高い案件による利益貢献や、専用電話回線料等の合理化実施により、前連結会計年度の87.0%から1.0ポイント改善して86.0%となっております。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1億9千4百万円(9.9%)増加し21億6千万円となりました。これは主に、営業人員の増強や本社移転に伴う費用、東証一部指定による費用等によるものでありますが、販売費及び一般管理費の対売上比率は0.2ポイント低減しております。

営業利益

上記 ~ の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ9億6千4百万円(35.0%)増加し37億1千7百万円となりました。営業利益率は前連結会計年度の7.6%から1.2ポイント改善して8.8%となりました。

営業外収益及び費用

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度の2千9百万円の費用（純額）から、当連結会計年度は3千2百万円の費用（純額）となっております。

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ2千1百万円減少しました。これは主に、従業員の住宅貸付金制度の廃止に伴う受取利息の減少によるものです。

当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度に比べ1千8百万円減少しました。これは主に、社員貯蓄金の廃止及び住宅積立金制度の新規加入廃止による支払利息の減少によるものです。

経常利益

上記～の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ9億6千1百万円（35.3%）増加し36億8千5百万円となりました。経常利益率は前連結会計年度の7.5%から1.2ポイント改善して8.7%となりました。

特別利益及び損失

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度の2億2千7百万円の利益（純額）から、当連結会計年度は2百万円の損失（純額）となっております。

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度に比べ2億8百万円減少しました。これは主に、前連結会計年度において厚生年金基金代行返上益2億1千7百万円を計上したことによるものであります。

当連結会計年度の特別損失は、前連結会計年度に比べ2千万円増加しました。これは主に、投資有価証券評価損1千3百万円を計上したことによるものであります。

税金等調整前当期純利益

上記～の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ7億3千2百万円（24.8%）増加し36億8千3百万円となっております。

法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度に比べ2億8千4百万円増加し15億7千6百万円となっております。

少数株主利益及び損失

少数株主損益につきましては、前連結会計年度の1千3百万円の損失から、当連結会計年度は0百万円の利益となっております。

当期純利益

上記～の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ4億3千3百万円（25.9%）増加し21億7百万円となりました。当期純利益率は前連結会計年度の4.6%から0.4ポイント改善して5.0%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減につきましては「第2事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループにおけるシステム開発・運用に係る人件費、外注費及びシステム機器等のリース料、購入に係る費用並びに営業費用としての人件費や広告宣伝費等の経費であります。

財政政策

当社グループの資金需要は、ソフトウェアの開発及び短期運転資金であり、自己資金にてまかなっております。当連結会計年度末の現預金残高は、32億6千2百万円であります。また、当社は松下電工ファイナンス株式会社との間でキャッシュマネジメントシステム(CMS)利用契約を締結しており、当連結会計年度末のCMSを利用した当社グループの同社への預け金残高は、24億1千6百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、5億5千7百万円の設備投資を実施いたしました。

部門別の設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、システム機器・通信機器関連事業では、設備投資を行っておりません。

サービスソリューション・システムサービス部門

情報ネットワークインフラとして、より信頼性、品質、性能の向上を図ることを目的としたオープンネットワークの増強等に4千5百万円の投資を行いました。

ソフトウェアの投資では、位置情報サービスでのDLP（注）に対応するシステム開発に2千6百万円の投資を行い、システムサービス部門の充実、強化のために8百万円の投資を行いました。

サービスソリューション・システムソリューション部門

ソフトウェアの投資として、販売管理システム（Metaforce）の開発に1億8千6百万円、販売・在庫システムの「ソリューション・アロー」の開発のために5千7百万円、e調達関連システムの開発のために6千3百万円、設計・生産・購買部門の体質改善コンサルティングから情報システムの構築に至るトータルなソリューションの提案を行う「e-Dream」等の開発のために9千4百万円の投資を行いました。

全社(共通)

本社及びその他事業所の業務効率化等を目的として、社内経営管理システムの開発や本社移転に伴う電源工事等に7千8百万円の投資を行いました。

（注）DLP（Docomo Location Platform）GPSのメーカー毎に異なるプロトコルやデータ形式を意識させないで、マンロケーションやロードサービスなど多様なサービスを提供するために、株式会社エヌ・ティ・ティ ドコモが提唱している規格。

2 【主要な設備の状況】

平成16年11月30日現在の当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	工具器具 及び備品	建設 仮勘定	ソフト ウェア	ソフトウェ ア仮勘定	合計	
大阪IDC (大阪府門真市)	サービスソリューション	アウトソーシング用パッケージ販売用ソフトウェア他	12,959	81,986	-	1,092,236	85,953	1,273,135	218
本社 (大阪市北区)	全社(共通)	その他設備	45,086	8,877	-	-	871	54,835	29
津事業所 (三重県津市)	サービスソリューション	GPS生産設備・ルータ他	36,820	2,860	-	-	-	39,680	27
その他 13事業所	サービスソリューション	電源設備ルータ他	41,257	141,055	790	15,045	-	198,149	89
	全社(共通)	その他設備	11,330	2,765	-	-	-	14,096	61

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	工具器具 及び備品	建設 仮勘定	ソフト ウェア	ソフトウェ ア仮勘定	合計	
ナイス・ロケーションシステムズ株式会社	全社(共通)	その他設備	-	448	-	-	-	448	5

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含んでおりません。
 2 上記のほか主要な賃借及びリース資産として以下のものがあります。

提出会社

事業所名(所在地)	部門の名称	設備の内容	数量・面積	年間賃借料又はリース料(千円)	摘要
大阪IDC (大阪府門真市)	サービスソリューション	建物	12,787.69m ²	563,092	賃借
	システム機器・通信機器関連			35,708	
	全社共通			21,080	
	サービスソリューション	大型コンピュータ	9台	687,649	リース料 (注)

(注)リース契約の未経過リース料期末残高は1,310,786千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

平成16年11月30日現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
松下電工インフォメーションシステムズ株式会社 大阪IDC	大阪府 門真市	サービス ソリューション	生産・販売・ 在庫管理 システム (ソフトウェア 改善投資)	174,000		自己資金	平成16年 12月	平成17年 3月	
			人事・経理 システム (ソフトウェア 改善投資)	20,600		同上	平成16年 12月	平成17年 3月	
			GPS システム (ソフトウェア 改善投資)	3,000		同上	平成16年 12月	平成17年 3月	
			その他 ソフトウェア	23,500		同上	平成16年 12月	平成17年 3月	
合計				221,100					

(注) 1 上記設備計画による生産能力の増加については、ソフトウェア改善投資であり、計数的な把握が困難です。記載しておりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 17年3月期変則決算(平成16年12月1日～平成17年3月31日)の計画であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年2月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,656,000	10,656,000	東京証券取引所 市場第一部	
計	10,656,000	10,656,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年9月26日 (注1)	1,800	7,800	90,000	390,000		
平成12年11月25日 (注2)	280	8,080	140,000	530,000	140,000	140,000
平成13年6月8日 (注3)	16,160	24,240		530,000		140,000
平成13年7月12日 (注4)	2,400	26,640	510,000	1,040,000	730,800	870,800
平成15年1月20日 (注5)	26,640	53,280		1,040,000		870,800
平成16年4月1日 (注6)	10,602,720	10,656,000		1,040,000		870,800

- (注) 1 有償株主割当 : 割当比率 1:0.3、発行価格 50,000円、資本組入額 50,000円
 2 有償第三者割当 : 発行価格 1,000,000円、資本組入額 500,000円、割当先 : 取引先13社
 3 株式分割 : 1株を3株に分割
 4 有償一般募集 : ブックビルディング方式による募集
 発行価格 550,000円、引受価額 517,000円、
 発行価額 425,000円、資本組入額 212,500円、払込金総額 1,240,800,000円
 5 株式分割 : 1株を2株に分割
 6 株式分割 : 1株を200株に分割

(4) 【所有者別状況】

平成16年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	28	52	110	26	-	6,631	6,847	-
所有株式数(単元)	-	6,304	2,472	71,742	883	-	25,157	106,558	200
所有株式数の割合(%)	-	5.91	2.32	67.33	0.83	-	23.61	100.00	-

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松下電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048番地	6,787,200	63.69
松下電工 I S 自社株投資会	大阪府門真市大字門真1048番地	289,200	2.71
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	147,900	1.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	122,600	1.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	56,200	0.52
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	48,600	0.45
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	41,200	0.38
みずほ信託銀行株式会社(信託Z口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	40,900	0.38
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	36,000	0.33
日本アイ・ビー・エム株式会社	東京都港区六本木3丁目2番12号	36,000	0.33
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号	36,000	0.33
計		7,641,800	71.71

(注) 上記の大株主のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 122,600株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 56,200株

資産管理サービス信託銀行株式会社 41,200株

みずほ信託銀行株式会社 40,900株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,655,8001	106,558	
単元未満株式	普通株式 200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,656,000		
総株主の議決権		106,558	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数9個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保の充実を念頭に、株主各位に対する安定的かつ継続的な利益還元を重要政策の一つと考えております。

この方針のもと、総合的に勘案して決定していく所存であります。

上記方針に基づき、当期におきましては、1株当たり年間普通配当金を30円（うち中間配当金15円）とし、かつ、東証一部指定記念配当15円を加え、年間配当金を45円といたしました。

この結果、当期の配当性向は22.7%となりました。

また、当期の内部留保資金は、今後の財務体質の一層の充実、ならびに将来の新規事業展開に役立てることとしております。

なお、第6期の中間配当についての取締役会決議は平成16年6月30日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月
最高(円)		640,000	828,000 313,000	860,000	1,840,000 14,290
最低(円)		370,000	460,000 300,000	270,000	557,000 6,490

- (注) 1 最高・最低株価は、平成15年12月19日以前は日本証券業協会の公表のもの、平成16年10月29日以前は東京証券取引所市場第二部のもので、平成16年11月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
- 2 当社株式は、平成13年7月12日より日本証券業協会に登録されており、それより前の株価については該当がありません。
- 3 印は、株式分割(平成15年1月20日、1株を2株に分割)(平成16年4月1日、1株を200株に分割)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年6月	平成16年7月	平成16年8月	平成16年9月	平成16年10月	平成16年11月
最高(円)	12,300	11,500	8,230	8,060	8,010	8,100
最低(円)	10,260	8,320	7,200	6,640	6,490	7,300

- (注) 最高・最低株価は平成16年10月29日以前は東京証券取引所市場第二部、平成16年11月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役		濱 田 正 博	昭和18年 3月 4日	昭和41年 4月 平成 7年 6月 平成11年 2月 平成12年 6月 松下電工株式会社入社 同社 I S センター 所長 当社代表取締役専務に就任 当社代表取締役社長に就任、現在 に至る。	15,400
常務取締役	全社開発担当	野 瀬 康 彦	昭和22年 7月26日	昭和41年 3月 平成 7年 6月 平成11年 2月 平成12年11月 平成13年12月 平成17年 2月 松下電工株式会社入社 同社電器事業グループ I S 推進部 部長 当社取締役就任 当社常務取締役に就任、現在に至 る。 システムソリューション事業・プ ロジェクト担当 当社全社開発担当 現在に至る。	10,100
常務取締役	全社運用担当	水 野 三 男	昭和22年 9月13日	昭和43年 7月 平成 9年 4月 平成11年 2月 平成12年11月 平成13年12月 平成14年 8月 平成15年12月 平成17年 2月 松下電工株式会社入社 同社 I S センター 情報ネットワ ークグループ部長 当社取締役就任 当社常務取締役に就任、現在に至 る ネットワークソリューション事業 担当 当社東京支社担当 ナイス・ロケーションシステムズ 株式会社 代表取締役社長に就任 当社購買担当 当社全社運用担当 現在に至る。	10,100
常務取締役	全社営業担当・ 東京支社長	金 谷 末 廣	昭和22年 8月16日	昭和41年 3月 平成 7年12月 平成11年 3月 平成14年 2月 平成15年 9月 平成16年 2月 平成17年 2月 松下電工株式会社入社 同社住建事業グループ I S 推進部 長 当社営業支援システムグループ部 長 当社取締役就任 当社営業全般担当 東京支社長 現在に至る。 当社常務取締役に就任、現在に至 る。 当社全社営業担当 現在に至る。	1,600
取締役	コーポレート スタッフ担当	山 村 隆 司	昭和25年 8月11日	昭和49年 4月 平成11年 2月 平成11年12月 平成12年11月 平成14年12月 平成17年 2月 松下電工株式会社入社 当社企画管理部長 当社経営企画部長 現在に至る。 当社取締役に就任、現在に至る。 当社経営企画・C S 推進担当 当社コーポレートスタッフ担 当、経営管理部長 現在に至 る。	6,800
取締役	全社技術担当	砺 田 勉	昭和24年 5月 4日	昭和43年 3月 平成11年 3月 平成13年 6月 平成14年 2月 平成17年 2月 松下電工株式会社入社 当社アウトソーシング事業部長 当社ネットワーク事業部長 当社取締役に就任、現在に至る。 技術担当 当社全社技術担当 現在に至る。	8,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	非常勤	石川 邦彦	昭和22年7月31日	昭和45年4月 平成10年3月 平成15年12月 平成16年2月 平成16年12月	松下電工株式会社入社 同社電器事業営業企画室長 同社市場本部戦略企画室長 当社取締役就任、現在に至る。 同社市場戦略企画室長 現在に至る。	
取締役	非常勤	石井 誠	昭和33年12月3日	昭和56年4月 平成13年12月 平成15年12月 平成16年2月	松下電工株式会社入社 同社財務部監理チーム部長、経営企画室部長 同社 I S 企画部長、調達・物流部長、経理部監理グループグループ長 現在に至る。 当社取締役就任、現在に至る。	
監査役	常勤	大竹 洋一郎	昭和18年11月12日	昭和46年3月 平成4年6月 平成9年6月 平成15年2月	松下電工株式会社入社 同社 I B S ・配機総合企画部部長 同社法務部長 当社監査役に就任、現在に至る。	
監査役	非常勤	渡邊 邦昭	昭和22年11月30日	昭和46年4月 平成7年7月 平成10年7月 平成12年11月 平成14年5月 平成15年2月	日本アイ・ピー・エム株式会社入社 日本デジタルイクイップメント株式会社 代表取締役社長に就任 i 2 テクノロジーズ・ジャパン株式会社 代表取締役社長に就任 日本アリバ株式会社 代表取締役社長に就任 株式会社キャリアクエストクラブ 代表取締役社長に就任、現在に至る。 当社監査役に就任、現在に至る。	
監査役	非常勤	彦 惣 正義	昭和23年3月30日	昭和41年3月 平成10年6月 平成11年2月 平成12年5月 平成15年6月 平成15年12月 平成16年2月 平成16年12月	松下電工株式会社入社 同社経理部会計・監理担当部長 当社監査役に就任 当社取締役に就任 松下電工株式会社経理部長 同社常務経営執行役経理担当、I S 担当、法務担当 現在に至る。 当社監査役に就任、現在に至る。 松下電工株式会社 C S R 担当 現在に至る。	
計						52,200

- (注) 1 取締役 石川邦彦及び石井誠の両氏は、商法第188条第2項7号ノ2に定める社外取締役であります。
2 監査役 大竹洋一郎及び渡邊邦昭の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題の一つと位置付けており、経営効率の向上、株主重視の方針のもと、経営の透明性、公平さ、スピードを追求して行きたいと考えており、また、当社の全役員・従業員が、企業倫理と遵法精神に基づき、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

監査役制度

当社は監査役制度採用会社であります。当社の監査役は社外監査役2名を含む3名体制となっており、監査役は、毎月監査役会を開催するとともに、取締役会への出席等を通じ取締役の業務執行に関わる監視、監督機能を果たしております。

取締役会

取締役会は毎月定例的に開催しております。取締役会は、取締役8名（うち社外取締役2名）で構成され、法定事項のほか重要な経営方針、重要事項の決定と業務執行状況の報告が行われており、監査役3名（うち社外監査役2名）も出席しております。

常勤役員会

業務執行に関する個別経営課題を協議する場として、常勤役員会を隔週毎に開催しております。

内部監査室

社内の組織として内部監査室を設置しております。内部監査室は、社長直轄とし監査計画に基づき全社の全部門を対象に内部監査を実施し、業務執行状況のチェックと不正や過誤の防止に努めております。

会計監査及び顧問弁護士

会計監査につきましては、監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、期中及び期末に会計監査を受けており、顧問弁護士については、興和法律事務所と顧問契約を締結し、法律問題が生じた際には必要に応じてアドバイスを受けております。

(2) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

当社グループは、企業・従業員の行動規範を記した「私たちの倫理行動規範」の冊子を全職員に配布しております。また「コンプライアンスプログラム」を策定し、「企業倫理委員会」を設置しており、eラーニング等による全職員向けの啓発教育に取り組んでおります。

また、個人情報保護の取扱いを適切に行っている事業者に付与される「プライバシーマーク」を取得しております。

更に、当社グループは情報管理を経営の最重要事項に位置付け、当社社長直轄の「情報セキュリティ管理委員会」を中心として、当社グループ内情報管理体制の維持・強化・徹底・情報管理に関する社内啓発、教育、意識向上等の活動を推進しております。

(3) 役員報酬の内容

(平成15年12月1日から平成16年11月30日までの1年間)

		定額報酬		賞与金		合計	
		支給人員(名)	支給額 (百万円)	支給人員(名)	支給額 (百万円)	支給人員(名)	支給額 (百万円)
取締役	社内	7	64	7	20	7	84
	社外						
監査役	社内						
	社外	2	8			2	8
合計		9	72	7	20	9	92

- (注) 1 定額報酬(取締役)の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与含む)48百万円は含まれておりません。
- 2 取締役の期末人員は9名(うち無報酬2名)であります。監査役の期末人員は3名(うち無報酬1名)であります。

(4) 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した監査契約に基づく監査報酬とそれ以外の報酬

区 分	金 額
監査証明に係る報酬	16百万円
上記以外の報酬	

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成14年12月1日から平成15年11月30日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

なお、当連結会計年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成14年12月1日から平成15年11月30日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

なお、当事業年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年12月1日から平成15年11月30日まで)及び当連結会計年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成14年12月1日から平成15年11月30日まで)及び当事業年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年11月30日)		当連結会計年度 (平成16年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,796,401		3,262,646	
2 受取手形及び売掛金		5,638,760		5,046,963	
3 棚卸資産		783,879		470,358	
4 繰延税金資産		128,824		135,422	
5 預け金		1,563,488		2,422,617	
6 その他		181,146		250,953	
流動資産合計		11,092,499	78.6	11,588,963	82.7
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		114,780		147,455	
(2) 工具器具及び備品		270,498		237,992	
(3) その他		359		790	
有形固定資産合計		385,637	2.7	386,238	2.8
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,673,006		1,107,281	
(2) その他		27,397		86,897	
無形固定資産合計		1,700,403	12.1	1,194,178	8.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	99,908		74,904	
(2) 長期貸付金				988	
(3) 繰延税金資産		784,481		676,307	
(4) その他		53,014		105,957	
貸倒引当金				10,969	
投資その他の資産合計		937,404	6.6	847,188	6.0
固定資産合計		3,023,445	21.4	2,427,605	17.3
資産合計		14,115,945	100.0	14,016,569	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年11月30日)		当連結会計年度 (平成16年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		3,401,047		2,597,935	
2 未払法人税等		823,389		780,370	
3 未払金		917,011		963,824	
4 未払消費税等		121,122		186,864	
5 預り金		881,897		69,282	
6 その他		591,263		615,692	
流動負債合計		6,735,732	47.7	5,213,969	37.2
固定負債					
1 退職給付引当金		882,581		632,072	
2 長期預り金		105,540		64,061	
固定負債合計		988,121	7.0	696,133	5.0
負債合計		7,723,854	54.7	5,910,103	42.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,421	0.0	1,636	0.0
(資本の部)					
資本金	3	1,040,000	7.4	1,040,000	7.4
資本剰余金		870,800	6.2	870,800	6.2
利益剰余金		4,479,869	31.7	6,194,029	44.2
資本合計		6,390,669	45.3	8,104,829	57.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		14,115,945	100.0	14,016,569	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			36,360,997	100.0	42,108,546	100.0
売上原価	1		31,641,290	87.0	36,230,024	86.0
売上総利益			4,719,707	13.0	5,878,521	14.0
販売費及び一般管理費	2 3		1,966,254	5.4	2,160,875	5.2
営業利益			2,753,453	7.6	3,717,646	8.8
営業外収益						
1 受取利息		28,579			3,209	
2 障害者雇用助成金		4,255			2,835	
3 販売手数料					4,794	
4 その他		1,988	34,823	0.1	2,524	13,362
営業外費用						
1 支払利息		33,770			19,457	
2 持分法による投資損失		27,171			25,667	
3 その他		3,324	64,266	0.2	453	45,578
経常利益			2,724,010	7.5	3,685,430	8.7
特別利益						
1 固定資産売却益	4				18,807	
2 厚生年金基金代行返上益		217,637				
3 持分変動差益		9,429	227,066	0.6	18,807	0.0
特別損失						
1 固定資産廃棄損	5				7,345	
2 投資有価証券評価損					13,539	20,885
税金等調整前当期純利益			2,951,077	8.1	3,683,353	8.7
法人税、住民税 及び事業税		1,426,778			1,474,408	
法人税等調整額		135,546	1,291,231	3.5	101,609	1,576,018
少数株主利益					214	0.0
少数株主損失			13,357	0.0		
当期純利益			1,673,202	4.6	2,107,120	5.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			870,800		870,800
資本剰余金期末残高			870,800		870,800
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,170,986		4,479,869
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,673,202	1,673,202	2,107,120	2,107,120
利益剰余金減少高					
1 配当金		346,320		372,960	
2 役員賞与		18,000	364,320	20,000	392,960
利益剰余金期末残高			4,479,869		6,194,029

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,951,077	3,683,353
2		1,158,918	1,056,040
3			10,969
4		19,520	250,508
5		217,637	
6		28,579	3,209
7		33,770	19,457
8		27,171	25,667
9		9,429	
10			18,807
11			13,539
12		522,522	569,857
13		265,623	313,521
14		39,590	74,162
15		187,130	803,111
16		366,564	652,650
17		174,091	41,479
18		25,113	42,875
小計		3,461,566	3,805,600
19		28,579	3,209
20		33,770	19,457
21		1,295,708	1,517,428
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		2,160,667	2,271,923
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,200,000	1,200,000
2		400,000	1,200,000
3		318,241	94,878
4		804,608	488,231
5			18,758
6			14,420
7		76,001	
8		29,927	
9		1,135,971	
10		1,206	1,376
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		834,158	580,147
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		346,018	370,756
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		346,018	370,756
現金及び現金同等物の増減額			
		980,489	1,321,019
現金及び現金同等物の期首残高			
		2,178,079	3,158,569
現金及び現金同等物の期末残高			
	1	3,158,569	4,479,588

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はナイス・ロケーションシステムズ株式会社の1社であり、当該会社を連結しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社は、株式会社ミントウェブの1社であります。 なお、株式会社ミントウェブは、重要性が増加したことにより、新たに持分法の適用の範囲に含めております。	関連会社は、株式会社ミントウェブの1社であり、持分法を適用しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価基準 棚卸資産 (イ)商品・貯蔵品 移動平均法による低価基準 (ロ)仕掛品 個別法による原価基準</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は下記のとおりです。 建物 10～15年 工具器具及び備品 2～8年</p> <p>無形固定資産 定額法 市場販売目的のソフトウェア及び収益の獲得を目的とした自社利用のソフトウェアについては、将来の収益が確実と認められる期間(3年以内)、社内利用による費用削減が確実なものについては、社内での利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左 棚卸資産 (イ)商品・貯蔵品 同左 (ロ)仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は下記のとおりです。 建物 8～18年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末までの貸倒実績が僅少であるため、一般債権に係る実績繰入率を零としております。また、貸倒懸念債権等はありません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>本処理に伴う損益に与えた影響額等については「退職給付に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末までの貸倒実績が僅少であるため、一般債権に係る実績繰入率を零としております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載のとおりであります。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。</p> <p>なお、一時的剰余資金の運用目的のため、松下電工ファイナンス株式会社へ預託している金銭(預託期間3か月以内)を資金に含めております。</p>	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「障害者雇用助成金」は営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「障害者雇用助成金」は2,808千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年11月30日)	当連結会計年度 (平成16年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 296,745千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 340,940千円
2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 82,458千円	2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 56,573千円
3 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数 普通株式 53,280株	3 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数 普通株式 10,656,000株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1 売上原価に算入されている低価法適用による評価減の金額は34,897千円であります。	1 売上原価に算入されている低価法適用による評価減の金額は49,840千円であります。
2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び諸手当 752,955千円 社外要員費 252,838千円 退職給付費用 86,566千円	2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び諸手当 804,466千円 社外要員費 239,334千円 退職給付費用 60,629千円 貸倒引当金繰入額 10,969千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費 32,220千円	3 一般管理費に含まれる研究開発費 49,295千円
	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 18,758千円 その他 49千円 計 18,807千円
	5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 建物 6,679千円 工具器具及び備品 665千円 計 7,345千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,796,401千円 預入期間3か月以内の預け金 362,168千円 現金及び現金同等物 3,158,569千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,262,646千円 預入期間3か月以内の預け金 1,216,942千円 現金及び現金同等物 4,479,588千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>9,179,782</td> <td>5,495,899</td> <td>3,683,883</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>783,762</td> <td>281,930</td> <td>501,832</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,963,545</td> <td>5,777,829</td> <td>4,185,715</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	9,179,782	5,495,899	3,683,883	ソフトウェア	783,762	281,930	501,832	合計	9,963,545	5,777,829	4,185,715	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>10,012,806</td> <td>5,739,218</td> <td>4,273,587</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>883,528</td> <td>450,338</td> <td>433,189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,896,334</td> <td>6,189,557</td> <td>4,706,777</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	10,012,806	5,739,218	4,273,587	ソフトウェア	883,528	450,338	433,189	合計	10,896,334	6,189,557	4,706,777
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	9,179,782	5,495,899	3,683,883																														
ソフトウェア	783,762	281,930	501,832																														
合計	9,963,545	5,777,829	4,185,715																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	10,012,806	5,739,218	4,273,587																														
ソフトウェア	883,528	450,338	433,189																														
合計	10,896,334	6,189,557	4,706,777																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内	2,020,756千円																																
1年超	2,429,032千円																																
合計	4,449,789千円																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内	2,269,608千円																																
1年超	2,664,351千円																																
合計	4,933,960千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料	2,598,742千円																																
減価償却費相当額	2,507,327千円																																
支払利息相当額	125,724千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料	2,741,395千円																																
減価償却費相当額	2,645,823千円																																
支払利息相当額	111,055千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年11月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,450
合計	17,450

当連結会計年度(平成16年11月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	18,330
合計	18,330

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年12月1日至平成15年11月30日)及び当連結会計年度(自平成15年12月1日至平成16年11月30日)

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、厚生年金基金制度は、当社及び親会社である松下電工株式会社とその関係会社との連合形態であります。</p> <p>なお、当社は厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、厚生年金基金制度は、当社及び親会社である松下電工株式会社とその関係会社との連合形態であります。</p> <p>平成16年6月16日より、当社は、一時金制度及び年金制度にポイント制退職金制度を導入致しました。当該制度のもとでは、従業員の年齢及び評価に応じて付与される拠出ポイントと従業員の個人毎に積み立てられた累積ポイントにかかる利息ポイントが、毎年、従業員に対して付与されます。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,113,659千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,593,471千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,520,188千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">307,316千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">330,291千円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">882,581千円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">882,581千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、平成15年11月30日現在において測定された年金資産の返還相当額は、825,976千円であります。</p>	イ 退職給付債務	3,113,659千円	ロ 年金資産	1,593,471千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,520,188千円	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	千円	ホ 未認識数理計算上の差異	307,316千円	ヘ 未認識過去勤務債務	330,291千円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	882,581千円	チ 前払年金費用	千円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	882,581千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,612,368千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,507,585千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,104,783千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">715,823千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">243,112千円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">632,072千円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">632,072千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	2,612,368千円	ロ 年金資産	1,507,585千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,104,783千円	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	千円	ホ 未認識数理計算上の差異	715,823千円	ヘ 未認識過去勤務債務	243,112千円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	632,072千円	チ 前払年金費用	千円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	632,072千円
イ 退職給付債務	3,113,659千円																																				
ロ 年金資産	1,593,471千円																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,520,188千円																																				
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	千円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	307,316千円																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	330,291千円																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	882,581千円																																				
チ 前払年金費用	千円																																				
リ 退職給付引当金(ト-チ)	882,581千円																																				
イ 退職給付債務	2,612,368千円																																				
ロ 年金資産	1,507,585千円																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,104,783千円																																				
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	千円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	715,823千円																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	243,112千円																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	632,072千円																																				
チ 前払年金費用	千円																																				
リ 退職給付引当金(ト-チ)	632,072千円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">191,776千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">86,030千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">44,836千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">34,978千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">60,976千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">328,925千円</td> </tr> <tr> <td>ト 厚生年金基金の代行部分 返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">217,637千円</td> </tr> <tr> <td>チ 合計(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">111,287千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	191,776千円	ロ 利息費用	86,030千円	ハ 期待運用収益	44,836千円	ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	34,978千円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	60,976千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	328,925千円	ト 厚生年金基金の代行部分 返上に伴う損益	217,637千円	チ 合計(ヘ+ト)	111,287千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">181,601千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">70,465千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">47,804千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">7,362千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,559千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">233,184千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	181,601千円	ロ 利息費用	70,465千円	ハ 期待運用収益	47,804千円	ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	7,362千円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	21,559千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	233,184千円								
イ 勤務費用	191,776千円																																				
ロ 利息費用	86,030千円																																				
ハ 期待運用収益	44,836千円																																				
ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	34,978千円																																				
ホ 過去勤務債務の費用処理額	60,976千円																																				
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	328,925千円																																				
ト 厚生年金基金の代行部分 返上に伴う損益	217,637千円																																				
チ 合計(ヘ+ト)	111,287千円																																				
イ 勤務費用	181,601千円																																				
ロ 利息費用	70,465千円																																				
ハ 期待運用収益	47,804千円																																				
ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	7,362千円																																				
ホ 過去勤務債務の費用処理額	21,559千円																																				
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	233,184千円																																				

前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
ロ 割引率 2.5%	ロ 割引率 2.5%
ハ 期待運用収益率 4.0%	ハ 期待運用収益率 3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数 7年	ニ 過去勤務債務の額の処理年数 7年
ホ 数理計算上の差異の処理年数 15年	ホ 数理計算上の差異の処理年数 15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年11月30日)	当連結会計年度 (平成16年11月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 未払事業税 74,111千円 未払金 20,765千円 その他 36,251千円 合計 131,127千円 繰延税金負債 労働保険料 2,318千円 繰延税金資産の純額 128,809千円 (固定資産) 繰延税金資産 減価償却超過額 416,042千円 繰延資産償却超過額 62,584千円 一括償却資産 10,905千円 退職給付引当金 252,876千円 その他 42,072千円 合計 784,481千円 (注) 上記流動資産の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。 流動資産 - 繰延税金資産 128,824千円 流動負債 - その他 15千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 未払事業税 66,554千円 未払金 22,410千円 その他 49,915千円 合計 138,879千円 繰延税金負債 労働保険料 3,506千円 繰延税金資産の純額 135,373千円 (固定資産) 繰延税金資産 減価償却超過額 394,647千円 繰延資産償却超過額 40,413千円 一括償却資産 11,603千円 退職給付引当金 182,777千円 その他 46,866千円 合計 676,307千円 (注) 上記流動資産の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。 流動資産 - 繰延税金資産 135,422千円 流動負債 - その他 49千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左
3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年12月1日以後開始年度に解消が見込まれるものに限る)に使用する法定実効税率を、前連結会計年度の41.9%から40.4%に変更しております。 この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額は、27,554千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は、27,554千円増加しております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は、システム開発、システム運用、通信サービスの提供、システム機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	松下電工株式会社	大阪府 門真市	138,349	電気機械器具の 製造・販売	直接 63.69 間接 0.16	兼任 3名	情報システム サービスの提 供等
	取引の内容			取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
	業務受託料			15,749,097	売掛金		2,189,427
	システム開発受託料			2,401,096			
	商品の販売等			728,128			
	商品の仕入			41,935	買掛金		66,343
	ソフトウェア利用許諾料			373,482			
	賃借料			753,036	未払金		126,211

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

業務受託料及びシステム開発受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎交渉のうえ、価格を決定しております。

商品の販売及び商品の仕入については、市場価格を基に決定しております。

ソフトウェア利用許諾料、業務委託料及び賃借料については、市場価格及び提示された価格を踏まえ、半期毎交渉のうえ、価格を決定しております。

3 未払金の期末残高は経費立替分を除いております。また、松下電工株式会社に対する当社の未収入金が127,068千円ありますが、当社の経費立替のため、除いております。

4 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

(2) 役員及び個人主要株主等

取締役 畑中 浩一は、兄弟会社松下電工ファイナンス株式会社の代表取締役であり、取引内容及び取引金額等は、(3) 兄弟会社等に記載しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社 の子会社	松下電工ファイナ ンス株式会社	大阪府 門真市	1,000	松下電工グルー プのファイナ ンス業務	なし	兼任 1名	預託等
	取引の内容			取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
	短期預託			1,559,532	預け金		1,561,577
	預託利息			2,045			

(注) 1 上記金額には消費税等は含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

預託金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	松下電工株式会社	大阪府 門真市	138,349	電気機械器具の 製造・販売	直接 63.70 間接 0.16	兼任 3名	情報システム サービスの提 供等
	取引の内容			取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
	業務受託料			15,175,049	売掛金		2,480,300
	システム開発受託料			2,582,048			
	商品の販売等			900,634			
	商品の仕入			52,528	買掛金		26,927
	ソフトウェア利用許諾料			195,647			
	賃借料			812,238	未払金		109,488

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

業務受託料及びシステム開発受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。

商品の販売及び商品の仕入については、市場価格を基に決定しております。

ソフトウェア利用許諾料、業務受託料及び賃借料については、市場価格及び提示された価格を踏まえ、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。

3 未払金の期末残高は経費立替分を除いております。また、松下電工株式会社に対する当社の未収入金が82,504千円ありますが、当社の経費立替のため、除いております。

4 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

(2) 役員及び個人主要株主等

監査役 渡邊 邦昭は、株式会社キャリアクエストクラブの代表取締役であり、同社の議決権の過半数を所有しております。取引内容及び取引金額等は、下記のとおりであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員が 議決権 の過半 数を所 有して いる会 社等	株式会社 キャリアクエ ストクラブ	東京都 千代田 区	14	人材派遣・コン サルティング業	なし	兼任 1名	研修等
	取引の内容			取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
	研修委託料			1,600	未払金		-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

研修委託料については、市場価格を基に決定しております。

監査役 彦惣 正義は、兄弟会社松下電工ファイナンス株式会社の代表取締役であり、取引内容及び取引金額等は、(3) 兄弟会社等に記載しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社 の子会社	松下電工ファイナ ンス株式会社	大阪府 門真市	1,000	松下電工グルー プのファイナ ンス業務	なし	兼任 1名	預託等
	取引の内容			取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
	短期預託			2,412,654	預け金		2,415,866
	預託利息			3,172			

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
預託金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社 の子会社	パナホーム株式会 社	大阪府 豊中市	28,375	住宅及びその部 材製造・販売	直接 0.16 間接 -	なし	情報システム サービスの提 供等
	取引の内容			取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
	業務受託料			2,201,132	売掛金		476,835
	システム開発受託料			324,992			
	商品の販売等			20,831			
	賃借料			42,286	未払金		5,863

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
業務受託料及びシステム開発受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
商品の販売等については、市場価格を基に決定しております。
賃借料については、市場価格及び提示された価格を踏まえ、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
- 3 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社 の子会社	クボタ松下電工外装株式会社	大阪府 大阪市	8,000	屋根材・外装材 の製造・販売	なし	なし	情報システム サービスの提供等
	取引の内容			取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
	業務受託料			904,790	売掛金		178,328
	システム開発受託料			95,010			
	商品の販売等			37,071			

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

業務受託料及びシステム開発受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。

商品の販売等については、市場価格を基に決定しております。

3 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
1株当たり純資産額	119,569円62銭	1株当たり純資産額	758円52銭
1株当たり当期純利益金額	31,028円58銭	1株当たり当期純利益金額	195円68銭
<p>(1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。</p> <p>(2) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、当社は平成15年1月20日付で、株式1株を2株に分割しております。なお、前連結会計年度において、同会計基準及び適用指針を適用し、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、次のとおりとなります。</p> <p>前連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 95,041円04銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 26,126円71銭</p>		<p>(1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。</p> <p>(2) 当社は平成16年4月1日付で、株式1株を200株に分割しております。なお、前連結会計年度において、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、次のとおりとなります。</p> <p>前連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 597円85銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 155円14銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,673,202	2,107,120
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	22,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	20,000	22,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,653,202	2,085,120
普通株式の期中平均株式数(株)	53,280	10,656,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)								
<p>1 当社は、平成15年12月18日開催の取締役会において、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第79号)附則第9条第5項に基づく単元株制度採用のための株式分割に関する決議を行い、これに必要な定款の一部変更を平成16年2月13日開催の第5回定時株主総会において決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の方法 平成16年4月1日付をもって、普通株式1株を200株に分割いたします。なお、当該株式分割により増加する株式数は、10,602,720株であります。</p> <p>(2) 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割及び当連結会計年度に行った株式分割が共に前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報</p> <table data-bbox="256 840 788 902"><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>475円21銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益金額</td><td>130円63銭</td></tr></table> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報</p> <table data-bbox="256 1010 788 1072"><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>597円85銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益金額</td><td>155円14銭</td></tr></table>	1株当たり純資産額	475円21銭	1株当たり当期純利益金額	130円63銭	1株当たり純資産額	597円85銭	1株当たり当期純利益金額	155円14銭	
1株当たり純資産額	475円21銭								
1株当たり当期純利益金額	130円63銭								
1株当たり純資産額	597円85銭								
1株当たり当期純利益金額	155円14銭								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
その他の有利子負債					
預り金	559,946				社員貯蓄金
預り金	319,273	68,503	6.00	平成17年6月	住宅積立金 (1年内)
長期預り金	105,540	64,061	5.82	平成18年6月～ 平成33年12月	住宅積立金等
計	984,760	132,565			

(注) 1 平均利率は、当期末現在の加重平均利率によっております。

2 その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は下記のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
その他の有利子負債 (千円)	41,378	846	893	943

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年11月30日)		当事業年度 (平成16年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,725,901		3,216,693	
2 売掛金	1	5,626,906		4,970,546	
3 商品		246,911		264,272	
4 仕掛品		528,884		202,568	
5 貯蔵品		8,009		3,377	
6 前払費用		9,609		10,809	
7 繰延税金資産		128,824		135,274	
8 未収入金	1	164,382		286,437	
9 預け金		1,562,897		2,421,541	
流動資産合計		11,002,328	78.0	11,511,521	81.7
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	2	114,478		147,455	
2 工具器具及び備品		269,900		237,544	
3 建設仮勘定		359		790	
有形固定資産合計		384,737	2.7	385,790	2.7
(2) 無形固定資産					
1 商標権		666			
2 ソフトウェア		1,673,006		1,107,281	
3 ソフトウェア仮勘定		26,657		86,824	
4 その他		72		72	
無形固定資産合計		1,700,403	12.1	1,194,178	8.5
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		17,450		18,330	
2 関係会社株式		149,975		149,975	
3 関係会社長期貸付金		60,000		95,000	
4 長期受取債権				21,939	
5 繰延税金資産		742,135		633,755	
6 その他		53,014		85,007	
貸倒引当金				10,969	
投資その他の資産合計		1,022,574	7.2	993,037	7.1
固定資産合計		3,107,715	22.0	2,573,006	18.3
資産合計		14,110,044	100.0	14,084,528	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年11月30日)		当事業年度 (平成16年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	1	買掛金	3,282,901	47.3	2,515,529	
2		未払金	973,480		1,036,432	
3		未払消費税等	121,122		184,507	
4		未払費用	571,641		604,663	
5		未払法人税等	822,874		779,985	
6		前受金	13,146		3,625	
7		預り金	2,677		779	
8		従業員預り金	879,219		68,503	
		流動負債合計	6,667,064		5,194,025	36.9
固定負債						
1		退職給付引当金	882,581	7.0	632,072	
2		従業員長期預り金	81,267		40,576	
3		その他	24,273		23,485	
		固定負債合計	988,121		696,133	4.9
		負債合計	7,655,186	54.3	5,890,159	41.8
(資本の部)						
資本金						
		資本金	1,040,000	7.4	1,040,000	7.4
資本剰余金						
1	3	資本準備金	870,800	6.1	870,800	
		資本剰余金合計	870,800		870,800	6.2
利益剰余金						
1		利益準備金	10,429	32.2	10,429	
2		当期末処分利益	4,533,628		6,273,139	
		利益剰余金合計	4,544,057		6,283,568	44.6
		資本合計	6,454,857	45.7	8,194,368	58.2
		負債及び資本合計	14,110,044	100.0	14,084,528	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)			当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 サービスソリューション 売上高		24,657,072			25,173,786		
2 システム機器・ 通信機器関連売上高		10,985,681	35,642,753	100.0	16,086,484	41,260,271	100.0
売上原価							
1 サービスソリューション 売上原価		20,525,286			20,284,144		
2 システム機器・ 通信機器関連売上原価		10,456,300	30,981,586	86.9	15,176,646	35,460,790	85.9
売上総利益			4,661,167	13.1		5,799,480	14.1
販売費及び一般管理費	2 3		1,832,191	5.2		2,082,565	5.1
営業利益			2,828,975	7.9		3,716,914	9.0
営業外収益							
1 受取利息		28,841			3,963		
2 障害者雇用助成金		4,255			2,835		
3 販売手数料					4,794		
4 その他		1,988	35,085	0.1	1,750	13,343	0.0
営業外費用							
1 支払利息		33,770			19,457		
2 その他		3,324	37,094	0.1	453	19,910	0.0
経常利益			2,826,966	7.9		3,710,347	9.0
特別利益							
1 固定資産売却益	4				18,807		
2 厚生年金基金代行返上益		217,637	217,637	0.6		18,807	0.0
特別損失							
1 固定資産廃棄損	5				7,060		
2 投資有価証券評価損					13,539	20,600	0.0
税引前当期純利益			3,044,603	8.5		3,708,554	9.0
法人税、住民税 及び事業税		1,426,682			1,474,154		
法人税等調整額		106,405	1,320,277	3.7	101,930	1,576,084	3.8
当期純利益			1,724,326	4.8		2,132,470	5.2
前期繰越利益			2,969,141			4,300,508	
中間配当額			159,840			159,840	
当期末処分利益			4,533,628			6,273,139	

売上原価明細書

(1) サービスソリューション売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)		当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		2,571,401	12.1	2,598,145	13.0
外注費		7,788,239	36.7	7,281,850	36.4
経費	2	10,879,675	51.2	10,146,284	50.6
当期総製造費用		21,239,316	100.0	20,026,280	100.0
期首仕掛品棚卸高		237,824		520,284	
合計		21,477,141		20,546,565	
他勘定振替高	3	431,570		66,806	
期末仕掛品棚卸高		520,284		195,614	
当期売上原価		20,525,286		20,284,144	

- (注) 1 原価計算の方法
当社では実際原価による個別原価計算を採用しております。
- 2 経費の主な内訳は下記のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
リース料	5,578,818	5,492,520
通信設備使用料	1,878,945	1,414,665
減価償却費	1,146,784	1,031,792
通信費	958,433	819,086
賃借料	764,746	776,911

- 3 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
ソフトウェア仮勘定	431,570	66,494
研究開発費	-	312

(2) システム機器・通信機器関連売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)		当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品					
期首商品棚卸高		258,089		246,911	
当期商品仕入高		8,760,575		13,390,486	
他勘定振替高	2	20,792		16,314	
期末商品棚卸高	3	246,911		264,272	
当期商品原価		8,750,962	83.7	13,356,809	88.0
通信設備使用料	4	362,151	3.5	381,117	2.5
労務費		311,130	3.0	323,674	2.1
外注費		944,164	9.0	1,014,316	6.7
経費	5	85,349	0.8	99,081	0.7
合計		10,453,759	100.0	15,175,000	100.0
期首仕掛品棚卸高		11,140		8,600	
期末仕掛品棚卸高		8,600		6,954	
当期売上原価		10,456,300		15,176,646	

(注) 1 原価計算の方法

当社では情報関連工事については、実際原価による個別原価計算を採用しております。

2 商品の他勘定振替高は、サービスソリューション売上原価の経費への振替高であります。

3 売上原価に算入されている低価法適用による評価減の金額は、前事業年度34,897千円、当事業年度49,840千円であります。

4 通信設備使用料は、通信業者等の事業者間接続料であります。

5 経費の主な内訳は下記のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
賃借料	44,509	45,217
消耗品費	16,144	25,460
旅費交通費	14,412	14,830
福利厚生費	4,578	6,450

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月13日)		当事業年度 (平成17年2月16日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			4,533,628		6,273,139
利益処分額					
1 配当金		213,120		319,680	
2 取締役賞与金		20,000	233,120	22,000	341,680
次期繰越利益			4,300,508		5,931,459

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価基準 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価基準	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・貯蔵品 移動平均法による低価基準 (2) 仕掛品 個別法による原価基準	(1) 商品・貯蔵品 同左 (2) 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は下記のとおりです。 建物 10～15年 工具器具及び備品 2～8年 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア及び収益の獲得を目的とした自社利用のソフトウェアについては、将来の収益が確実と認められる期間(3年以内)、社内利用による費用削減が確実なものについては、社内での利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 建物 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は下記のとおりです。 建物 8～18年 工具器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。 なお、当事業年度末までの貸倒実績が僅少であるため、一般債権に係る実績繰入率を零としております。 また、貸倒懸念債権等はありません。	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末までの貸倒実績が僅少であるため、一般債権に係る実績繰入率を零としております。

項目	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時による従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 本処理に伴う影響額は、特別利益に計上された217,637千円であり、また、当事業年度末における返還相当額の年金資産は、825,976千円あります。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時による従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載のとおりであります。</p>	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「障害者雇用助成金」は営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「障害者雇用助成金」は2,808千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年11月30日)	当事業年度 (平成16年11月30日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債の主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 2,190,787千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 133,782千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 421,930千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債の主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 2,493,826千円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 146,121千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 450,478千円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 296,558千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 340,628千円</p>
<p>3 会社が発行する株式の種類及び総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 200,000株</p> <p>発行済株式の種類及び総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 53,280株</p>	<p>3 会社が発行する株式の種類及び総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 40,000,000株</p> <p>発行済株式の種類及び総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 10,656,000株</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)																												
<p>1 関係会社との取引高の主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売上高 18,892,149千円</p>	<p>1 関係会社との取引高の主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売上高 18,724,041千円</p>																												
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">695,511千円</td></tr> <tr><td>社外要員費</td><td style="text-align: right;">214,007千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">163,202千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">115,494千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">96,055千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">86,566千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,969千円</td></tr> </table> <p>販売費の割合は約67%で、一般管理費の割合は約33%であります。</p>	給料及び諸手当	695,511千円	社外要員費	214,007千円	賃借料	163,202千円	法定福利費	115,494千円	広告宣伝費	96,055千円	退職給付費用	86,566千円	減価償却費	11,969千円	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">769,910千円</td></tr> <tr><td>社外要員費</td><td style="text-align: right;">216,816千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">184,627千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">115,313千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">60,629千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,081千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,969千円</td></tr> </table> <p>販売費の割合は約60%で、一般管理費の割合は約40%であります。</p>	給料及び諸手当	769,910千円	社外要員費	216,816千円	賃借料	184,627千円	法定福利費	115,313千円	退職給付費用	60,629千円	減価償却費	24,081千円	貸倒引当金繰入額	10,969千円
給料及び諸手当	695,511千円																												
社外要員費	214,007千円																												
賃借料	163,202千円																												
法定福利費	115,494千円																												
広告宣伝費	96,055千円																												
退職給付費用	86,566千円																												
減価償却費	11,969千円																												
給料及び諸手当	769,910千円																												
社外要員費	216,816千円																												
賃借料	184,627千円																												
法定福利費	115,313千円																												
退職給付費用	60,629千円																												
減価償却費	24,081千円																												
貸倒引当金繰入額	10,969千円																												
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">32,220千円</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">49,295千円</p>																												
	<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">18,758千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">18,807千円</td></tr> </table>	ソフトウェア	18,758千円	その他	49千円	計	18,807千円																						
ソフトウェア	18,758千円																												
その他	49千円																												
計	18,807千円																												
	<p>5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">6,395千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">665千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,060千円</td></tr> </table>	建物	6,395千円	工具器具及び備品	665千円	計	7,060千円																						
建物	6,395千円																												
工具器具及び備品	665千円																												
計	7,060千円																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>9,179,782</td> <td>5,495,899</td> <td>3,683,883</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>783,762</td> <td>281,930</td> <td>501,832</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,963,545</td> <td>5,777,829</td> <td>4,185,715</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	9,179,782	5,495,899	3,683,883	ソフトウェア	783,762	281,930	501,832	合計	9,963,545	5,777,829	4,185,715	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>10,012,806</td> <td>5,739,218</td> <td>4,273,587</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>883,528</td> <td>450,338</td> <td>433,189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,896,334</td> <td>6,189,557</td> <td>4,706,777</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	10,012,806	5,739,218	4,273,587	ソフトウェア	883,528	450,338	433,189	合計	10,896,334	6,189,557	4,706,777
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	9,179,782	5,495,899	3,683,883																														
ソフトウェア	783,762	281,930	501,832																														
合計	9,963,545	5,777,829	4,185,715																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	10,012,806	5,739,218	4,273,587																														
ソフトウェア	883,528	450,338	433,189																														
合計	10,896,334	6,189,557	4,706,777																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,020,756千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,429,032千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,449,789千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,020,756千円	1年超	2,429,032千円	合計	4,449,789千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,269,608千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,664,351千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,933,960千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,269,608千円	1年超	2,664,351千円	合計	4,933,960千円																				
1年内	2,020,756千円																																
1年超	2,429,032千円																																
合計	4,449,789千円																																
1年内	2,269,608千円																																
1年超	2,664,351千円																																
合計	4,933,960千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,598,742千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,507,327千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">125,724千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,598,742千円	減価償却費相当額	2,507,327千円	支払利息相当額	125,724千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,741,395千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,645,823千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">111,055千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,741,395千円	減価償却費相当額	2,645,823千円	支払利息相当額	111,055千円																				
支払リース料	2,598,742千円																																
減価償却費相当額	2,507,327千円																																
支払利息相当額	125,724千円																																
支払リース料	2,741,395千円																																
減価償却費相当額	2,645,823千円																																
支払利息相当額	111,055千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年11月30日)及び当事業年度(平成16年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年11月30日)	当事業年度 (平成16年11月30日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">74,111千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">20,765千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">36,251千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">131,127千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">労働保険料</td> <td style="text-align: right;">2,303千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 128,824千円 (固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">416,042千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">62,584千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">10,631千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">252,876千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">742,135千円</td> </tr> </table>	未払事業税	74,111千円	未払金	20,765千円	その他	36,251千円	合計	131,127千円	労働保険料	2,303千円	減価償却超過額	416,042千円	繰延資産償却超過額	62,584千円	一括償却資産	10,631千円	退職給付引当金	252,876千円	合計	742,135千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">66,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">22,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">49,766千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">138,730千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">労働保険料</td> <td style="text-align: right;">3,457千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 135,274千円 (固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">394,647千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">40,413千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">11,485千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">182,777千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,431千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">633,755千円</td> </tr> </table>	未払事業税	66,554千円	未払金	22,410千円	その他	49,766千円	合計	138,730千円	労働保険料	3,457千円	減価償却超過額	394,647千円	繰延資産償却超過額	40,413千円	一括償却資産	11,485千円	退職給付引当金	182,777千円	貸倒引当金	4,431千円	合計	633,755千円
未払事業税	74,111千円																																										
未払金	20,765千円																																										
その他	36,251千円																																										
合計	131,127千円																																										
労働保険料	2,303千円																																										
減価償却超過額	416,042千円																																										
繰延資産償却超過額	62,584千円																																										
一括償却資産	10,631千円																																										
退職給付引当金	252,876千円																																										
合計	742,135千円																																										
未払事業税	66,554千円																																										
未払金	22,410千円																																										
その他	49,766千円																																										
合計	138,730千円																																										
労働保険料	3,457千円																																										
減価償却超過額	394,647千円																																										
繰延資産償却超過額	40,413千円																																										
一括償却資産	11,485千円																																										
退職給付引当金	182,777千円																																										
貸倒引当金	4,431千円																																										
合計	633,755千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左</p>																																										
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度末の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年12月1日以後開始年度に解消が見込まれるものに限る)に使用する法定実効税率を、前事業年度の41.9%から40.4%に変更しております。 この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額は、27,554千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は、27,554千円増加しております。</p>																																											

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)		当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
1株当たり純資産額	120,774円35銭	1株当たり純資産額	766円93銭
1株当たり当期純利益金額	31,988円12銭	1株当たり当期純利益金額	198円05銭
<p>(1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。</p> <p>(2) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、平成15年1月20日付で、株式1株を2株に分割しております。なお、前事業年度において、同会計基準及び適用指針を適用し、かつ前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、次のとおりとなります。</p> <p>前事業年度</p> <p>1株当たり純資産額 95,286円23銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 26,371円90銭</p>		<p>(1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。</p> <p>(2) 当社は平成16年4月1日付で、株式1株を200株に分割しております。なお、前事業年度において、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、次のとおりとなります。</p> <p>前事業年度</p> <p>1株当たり純資産額 603円87銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 159円94銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,724,326	2,132,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	22,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	20,000	22,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,704,326	2,110,470
普通株式の期中平均株式数(株)	53,280	10,656,000

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)								
<p>1 当社は、平成15年12月18日開催の取締役会において、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第79号)附則第9条第5項に基づく単元株制度採用のための株式分割に関する決議を行い、これに必要な定款の一部変更を平成16年2月13日開催の第5回定時株主総会において決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の方法 平成16年4月1日付をもって、普通株式1株を200株に分割いたします。なお、当該株式分割により増加する株式数は10,602,720株であります。</p> <p>(2) 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割及び当事業年度に行った株式分割が共に前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報</p> <table data-bbox="225 846 786 909"><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>476円43銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益金額</td><td>131円86銭</td></tr></table> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報</p> <table data-bbox="225 1016 786 1079"><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>603円87銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益金額</td><td>159円94銭</td></tr></table>	1株当たり純資産額	476円43銭	1株当たり当期純利益金額	131円86銭	1株当たり純資産額	603円87銭	1株当たり当期純利益金額	159円94銭	
1株当たり純資産額	476円43銭								
1株当たり当期純利益金額	131円86銭								
1株当たり純資産額	603円87銭								
1株当たり当期純利益金額	159円94銭								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
6銘柄	602	18,330
計	602	18,330

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	125,680	47,989	7,712	165,957	18,501	8,617	147,455
工具器具及び備品	555,256	54,798	50,384	559,671	322,126	86,359	237,544
建設仮勘定	359	103,219	102,788	790			790
有形固定資産計	681,296	206,008	160,885	726,419	340,628	94,976	385,790
無形固定資産							
商標権	2,000		2,000			666	
ソフトウェア	4,181,257	394,504	36,933	4,538,829	3,431,547	960,229	1,107,281
ソフトウェア仮勘定	26,657	454,671	394,504	86,824			86,824
その他	72			72			72
無形固定資産計	4,209,988	849,176	433,438	4,625,726	3,431,547	960,896	1,194,178
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア・・・MetaForceシステム117,015千円、ソリューションアローシステム56,753千円のシステム構築によるものであります。

ソフトウェア仮勘定・・・MetaForceシステム187,057千円、ソリューションアローシステム56,753千円のシステム構築によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,040,000			1,040,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(53,280)	(10,602,720)	()	(10,656,000)
	普通株式 (千円)	1,040,000			1,040,000
	計 (株)	(53,280)	(10,602,720)	()	(10,656,000)
	計 (千円)	1,040,000			1,040,000
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	870,800			870,800
	計 (千円)	870,800			870,800
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	10,429			10,429
	計 (千円)	10,429			10,429

(注) 平成16年4月1日付で、株式1株を200株に分割したことによる増加であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金		10,969			10,969

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成16年11月30日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	520
預金	
普通預金	3,216,173
計	3,216,173
合計	3,216,693

売掛金

相手先	金額(千円)
松下電工株式会社	2,480,300
パナホーム株式会社	476,835
株式会社富士通関西システムズ	410,698
クボタ松下電工外装株式会社	178,328
松下リース・クレジット株式会社	125,676
その他	1,298,706
合計	4,970,546

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{((A)+(D)) \div 2}{(B) \div 366}$
5,626,906	43,315,676	43,972,037	4,970,546	89.8%	44.8日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の「当期発生高」には消費税等が含まれております。

棚卸資産
商品

品名	金額(千円)
システム機器(パソコン・プリンタ)他	128,158
市販ソフトウェア	132,103
情報工事(LANケーブル)関連他	4,010
合計	264,272

仕掛品

品名	金額(千円)
プログラム開発	195,614
通信配線工事	6,954
合計	202,568

貯蔵品

品名	金額(千円)
トナーカートリッジ他消耗品	141
プリント用紙他	3,236
合計	3,377

預け金

相手先	金額(千円)
松下電工ファイナンス株式会社	2,415,866
その他	5,675
合計	2,421,541

繰延税金資産

税効果会計関係の注記を参照。

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社CSK	327,748
ウェブメソッド株式会社	166,803
富士通株式会社	147,095
情報技術開発株式会社	136,080
株式会社ミントウェブ	118,067
その他	1,619,733
合計	2,515,529

未払金

相手先	金額(千円)
松下電工株式会社	369,569
株式会社NAJ	76,650
ナイス・ロケーションシステムズ株式会社	74,850
情報技術開発株式会社	68,863
富士通株式会社	48,561
その他	397,937
合計	1,036,432

未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税・住民税	615,246
事業税	164,738
合計	779,985

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期 (注1)	11月30日
定時株主総会 (注2)	2月中
基準日 (注3)	11月30日
株券の種類	100株券、1,000株券
中間配当基準日(注4)	5月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 (登記社名 ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 (登記社名 ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
取次所	UFJ信託銀行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う 手数料	申請1件につき 10,000円 株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り又は 買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 (登記社名 ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 (登記社名 ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
取次所	UFJ信託銀行株式会社本店及び全国各支店
買取又は買増し手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項に基づき、商法第281条第1項第1号及び第2号に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報を、当社のインターネット・ホームページ(アドレス(URL)は、 http://www.naisis.co.jp/sheet.html)において提供しております。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 平成17年2月16日開催の第6回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期が次のとおりとなっております。

- | | |
|------------|-------|
| 1. 決算期 | 3月31日 |
| 2. 定時株主総会 | 6月中 |
| 3. 基準日 | 3月31日 |
| 4. 中間配当基準日 | 9月30日 |

なお、第7期事業年度については、平成16年12月1日から平成17年3月31日までの4ヵ月となります。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---------------|-------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第5期) | 自 平成14年12月1日
至 平成15年11月30日 | 平成16年2月24日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第5期) | 自 平成14年12月1日
至 平成15年11月30日 | 平成16年2月27日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成16年4月2日
近畿財務局長に提出 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)の規定に基づくものであります。

- | | | | |
|-----------|--------|------------------------------|-------------------------|
| (4) 半期報告書 | (第6期中) | 自 平成15年12月1日
至 平成16年5月31日 | 平成16年7月30日
近畿財務局長に提出 |
|-----------|--------|------------------------------|-------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 2月13日

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 土 田 秋 雄 印

代表社員
関与社員

公認会計士 西 尾 宇 一 郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成14年12月1日から平成15年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松下電工インフォメーションシステムズ株式会社及び連結子会社の平成15年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年2月16日

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 土 田 秋 雄 印

関与社員

公認会計士 出 田 吉 孝 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松下電工インフォメーションシステムズ株式会社及び連結子会社の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年2月13日

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 土 田 秋 雄 印

代表社員
関与社員

公認会計士 西 尾 宇 一 郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成14年12月1日から平成15年11月30日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成15年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年2月16日

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 土 田 秋 雄 印

関与社員 公認会計士 出 田 吉 孝 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成16年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。